

財務諸表等

平成27年度
(第12期事業年度)

自：平成27年 4月 1日
至：平成28年 3月 31日

独立行政法人 国立病院機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 利益の処分に関する書類（案）	9
5. 行政サービス実施コスト計算書	10
6. 注記事項	11
7. 附属明細書	20
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期貸付金の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 積立金の明細	
(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(13) 役員及び職員の給与の明細	
(14) 科学研究費補助金の明細	
(15) 開示すべきセグメント情報	
(16) 関連公益法人の状況	
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	29
(2) 監事の意見	34
(3) 会計監査人の意見	35
(4) 施設別財務書類	別冊1
(5) 事業報告書	別冊2

財務諸表

貸借対照表

(平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		88,807,316,638
医業未収金	158,279,193,513	
貸倒引当金	△ 478,058,217	157,801,135,296
未収金		8,824,235,860
医薬品		3,979,453,521
診療材料		1,762,706,108
給食用材料		160,128,248
貯蔵品		504,225,517
前払費用		109,368,662
未収収益		60,958
その他流動資産		2,438,373,768
流動資産合計		264,387,004,576
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	736,403,718,697	
減価償却累計額	△ 290,652,999,588	
減損損失累計額	△ 7,063,046,664	438,687,672,445
構築物	33,032,345,882	
減価償却累計額	△ 16,244,914,558	
減損損失累計額	△ 265,944,246	16,521,487,078
医療用器械備品	243,976,910,205	
減価償却累計額	△ 173,967,782,789	
減損損失累計額	△ 75,603,633	69,933,523,783
その他器械備品	54,075,837,855	
減価償却累計額	△ 33,198,454,056	
減損損失累計額	△ 39,354,777	20,838,029,022
車両	1,270,485,811	
減価償却累計額	△ 915,526,858	
減損損失累計額	△ 207,828	354,751,125
放射性同位元素	52,095,452	
減価償却累計額	△ 26,145,112	25,950,340
土地	474,024,736,842	
減損損失累計額	△ 4,846,122,281	469,178,614,561
建設仮勘定		10,754,290,028
その他有形固定資産		67,955,000
有形固定資産合計		1,026,362,273,382
2 無形固定資産		
特許権		31
ソフトウェア		18,037,788,175
電話加入権		197,668,198
その他無形固定資産		6,279,418
無形固定資産合計		18,241,735,822
3 投資その他の資産		
長期貸付金		2,377,621,283
破産更生債権等	1,912,528,090	
貸倒引当金	△ 1,912,528,090	0
長期前払費用		73,468,715
災害備蓄在庫		171,127,165
その他投資資産		19,734,500
投資その他の資産合計		2,641,951,663
固定資産合計		1,047,245,960,867
資産合計		1,311,632,965,443

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		4,978,382,628
預り補助金等		854,442,392
預り寄附金		949,003,378
一年以内返済長期借入金		39,389,113,546
買掛金		40,647,525,103
未払金		76,593,531,128
一年以内支払リース債務		3,028,421,423
未払費用		525,800,418
未払消費税等		375,298,600
預り金		3,679,132,318
前受収益		16,312,456
引当金		
賞与引当金	28,392,642,040	
損害補償損失引当金	1,174,438,630	29,567,080,670
一年以内履行資産除去債務		1,100,925
その他流動負債		1,007,764,156
流動負債合計		201,612,909,141
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	570,396,377	
資産見返補助金等	17,073,499,482	
資産見返寄附金	1,574,792,454	
資産見返物品受贈額	12,460,262	19,231,148,575
長期借入金		379,154,636,794
長期未払金		648,805,373
引当金		
退職給付引当金		263,894,490,363
リース債務		3,340,732,151
資産除去債務		426,663,152
その他固定負債		426,498,594
固定負債合計		667,122,975,002
負債合計		868,735,884,143
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		206,437,898,489
資本金合計		206,437,898,489
II 資本剰余金		
資本剰余金		227,506,693,663
損益外減価償却累計額(一)		△ 4,047,878,292
損益外減損損失累計額(一)		△ 7,562,367
資本剰余金合計		223,451,253,004
III 利益剰余金		
積立金		11,711,358,079
当期末処分利益		1,296,571,728
(うち当期総利益)	(1,296,571,728)
利益剰余金合計		13,007,929,807
純資産合計		442,897,081,300
負債純資産合計		1,311,632,965,443

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
I 診療業務収益		
医業収益		
入院診療収益	717,004,008,375	
室料差額収益	12,307,478,018	
外来診療収益	180,193,768,012	
保健予防活動収益	3,899,010,095	
その他医業収益	5,366,765,881	
保険等査定減(一)	△ 3,117,147,743	
運営費交付金収益		915,653,882,638
資産見返運営費交付金戻入		240,147,568
補助金等収益		
補助金等収益	2,105,325,962	
資産見返補助金等戻入	1,822,183,702	
寄附金収益		
寄附金収益		230,555,438
資産見返物品受贈額戻入		1,862,804
その他診療業務収益		5,072,708,916
診療業務収益合計		925,126,667,028
II 教育研修業務収益		
看護師等養成所収益		4,276,953,762
研修収益		222,097,527
運営費交付金収益		
運営費交付金収益		129,754,308
補助金等収益		
補助金等収益	497,195,239	
資産見返補助金等戻入	15,329,911	
寄附金収益		
寄附金収益		500,000
その他教育研修業務収益		32,319,512
教育研修業務収益合計		5,174,150,259
III 臨床研究業務収益		
研究収益		7,513,519,934
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	2,996,650,734	
資産見返運営費交付金戻入	181,213,136	
補助金等収益		
補助金等収益	1,113,846,173	
資産見返補助金等戻入	55,379,430	
寄附金収益		
寄附金収益	412,632,004	
資産見返寄附金戻入	13,765,106	
その他臨床研究業務収益		125,067,063
臨床研究業務収益合計		12,412,073,580
IV その他経常収益		
財務収益		
受取利息		33,918,287
土地建物等貸付料収入		1,043,428,022
宿舍貸付料収入		848,567,264
運営費交付金収益		
運営費交付金収益		10,187,634,930
補助金等収益		
補助金等収益		32,675,773
寄附金収益		
寄附金収益		6,868,800
その他経常収益		
その他経常収益合計		1,538,177,935
経常収益合計		13,691,271,011
		956,404,161,878

科 目	金 額		
経常費用			
I 診療業務費			
給与費			
給料	326,540,487,508		
賞与	55,619,229,424		
賞与引当金繰入額	24,211,861,002		
退職給付費用	62,354,716,700		
法定福利費	24,460,256,961	493,186,551,595	
材料費			
医薬品費	140,868,013,101		
診療材料費	78,090,680,360		
医療消耗器具備品費	4,195,867,260		
給食用材料費	11,136,310,080	234,290,870,801	
委託費			
検査委託費	5,768,814,053		
給食委託費	8,041,568,909		
寝具委託費	1,472,845,267		
医事委託費	9,863,123,345		
清掃委託費	3,641,601,080		
保守委託費	3,910,825,911		
その他の委託費	11,888,957,127	44,587,735,692	
設備関係費			
減価償却費	65,016,819,995		
修繕費	6,287,270,233		
器機賃借料	12,648,180,298		
地代家賃	417,975,108		
固定資産税等	287,913,174		
器機保守料	15,681,376,548		
器機設備保険料	116,850		
車両関係費	100,464,274		
P F I 費用	3,708,764	100,443,825,244	
研究研修費			
経費			
福利厚生費	339,087,873		
旅費交通費	1,817,279,289		
通信費	1,367,901,239		
消耗品費	6,537,103,287		
消耗器具備品費	2,919,608,376		
水道光熱費	18,982,999,401		
患者諸費	1,210,558,661		
租税公課	1,581,701,492		
医業貸倒損失	3,439,834		
貸倒引当金繰入額	214,321,078		
低価法評価損	9,051,685		
その他	3,319,117,182	38,302,169,397	
診療業務費合計			911,202,703,907
II 教育研修業務費			
看護師等養成所運営費			
給与費			
給料	3,051,760,674		
賞与	587,405,624		
賞与引当金繰入額	270,190,633		
退職給付費用	622,086,430		
法定福利費	225,044,448	4,756,487,809	
経費			
福利厚生費	1,350,799		
臨床実習協力費	75,488,352		
旅費交通費	84,154,198		
通信費	32,215,531		
消耗品費	142,432,935		
消耗器具備品費	51,629,480		

科 目	金 額	
生徒関連諸費	138,017,335	
水道光熱費	250,232,449	
減価償却費	1,038,717,896	
その他	392,004,402	2,206,243,377
研修活動費		
給与費		
給料	151,394,681	
賞与	22,603,288	
賞与引当金繰入額	7,004,513	
退職給付費用	12,480,471	
法定福利費	9,409,689	202,892,642
経費		
福利厚生費	220,506	
旅費交通費	307,376,006	
通信費	8,764,983	
消耗品費	32,965,548	
消耗器具備品費	15,478,219	
水道光熱費	63,095,425	
減価償却費	244,237,464	
その他	143,408,720	815,546,871
教育研修業務費合計		7,981,170,699
III 臨床研究業務費		
給与費		
給料	4,834,697,025	
賞与	814,246,512	
賞与引当金繰入額	357,418,590	
退職給付費用	606,689,932	
法定福利費	435,886,005	7,048,938,064
材料費		
医薬品費	757,553,484	
研究材料費	198,838,501	
研究用消耗器具備品費	216,301,512	1,172,693,497
経費		
福利厚生費	2,141,789	
旅費交通費	833,343,221	
通信費	107,093,967	
消耗品費	536,883,116	
消耗器具備品費	843,154,917	
水道光熱費	191,347,738	
委託費	2,215,102,705	
減価償却費	703,967,462	
その他	1,199,149,541	6,632,184,456
臨床研究業務費合計		14,853,816,017
IV 一般管理費		
給与費		
給料	1,558,980,801	
役員報酬	69,542,389	
賞与	338,598,195	
賞与引当金繰入額	143,476,306	
退職給付費用	10,242,153,457	
法定福利費	123,130,889	12,475,882,037
経費		
福利厚生費	6,251,289	
旅費交通費	121,694,181	
通信費	24,162,156	
消耗品費	57,702,931	
消耗器具備品費	4,837,245	
水道光熱費	26,446,976	
賃借料	16,673,701	

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金		額	
租税公課	41,985,241			
減価償却費	71,983,737			
その他	198,677,380	570,414,837		
一般管理費合計			13,046,296,874	
V その他経常費用				
財務費用				
支払利息	5,543,282,387			
支払手数料	315,499,933	5,858,782,320		
その他経常費用		2,710,398,809		
その他経常費用合計			8,569,181,129	
経常費用合計				955,653,168,626
経常利益				750,993,252
臨時利益				
固定資産売却益			35,665,315	
損害補償損失引当金戻入益			18,051,829	
退職給付会計基準改正に伴う調整額			4,295,088,365	
その他臨時利益			90,255,907	4,439,061,416
臨時損失				
固定資産売却損			6,553,766	
固定資産除却損			1,579,856,268	
固定資産減損損失			773,730,137	
賠償金等負担額			194,658,186	
その他臨時損失			1,338,684,583	3,893,482,940
当期純利益				1,296,571,728
当期総利益				1,296,571,728

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	
医業収入	908,665,212,589
補助金等収入	5,343,396,908
補助金等の精算による返還金の支出	△ 15,569,349
寄附金収入	66,911,783
その他の収入	5,184,032,676
人件費支出	△ 473,788,627,689
材料の購入による支出	△ 229,164,749,278
その他の業務支出	△ 116,241,265,264
小計	100,049,342,376
教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	
看護師等養成による収入	4,277,731,716
研修による収入	235,099,078
運営費交付金収入	129,754,308
補助金等収入	255,648,488
その他の収入	32,443,638
人件費支出	△ 4,755,191,271
その他の業務支出	△ 1,744,431,509
小計	△ 1,568,945,552
臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究による収入	7,290,355,889
運営費交付金収入	3,062,407,473
補助金等収入	594,412,000
寄附金収入	281,690,805
その他の収入	105,409,935
人件費支出	△ 6,908,767,881
材料の購入による支出	△ 1,171,608,399
その他の業務支出	△ 5,182,506,890
小計	△ 1,928,607,068
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
運営費交付金収入	13,357,838,219
補助金等収入	21,609,479
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,047
寄附金収入	6,869,207
その他の収入	2,513,286,151
人件費支出	△ 31,010,568,362
その他の業務支出	△ 6,207,372,506
小計	△ 21,318,338,859
利息の受取額	33,957,328
利息の支払額	△ 5,665,856,130
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,601,552,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	58,900,000,000
定期預金の預入による支出	△ 42,400,000,000
有価証券の売却による収入	360,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 316,400,000,000
有形固定資産の売却による収入	183,109,742
有形固定資産の取得による支出	△ 70,400,056,855
無形固定資産の取得による支出	△ 4,763,773,004
資産除去債務の履行による支出	△ 1,769,364
貸付金の回収による収入	182,139,894
貸付金による支出	△ 1,118,845,644

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
その他の投資活動による収入	415,086,000
その他の投資活動による支出	△ 1,696,572,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,000,681,422
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	43,899,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 40,037,146,546
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 66,482,330
リース債務償還による支出	△ 5,365,804,680
PFI債務償還による支出	△ 49,210,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,619,644,144
Ⅳ 資金増加額	50,981,226,529
Ⅴ 資金期首残高	28,926,090,109
Ⅵ 資金期末残高	79,907,316,638

利益の処分に関する書類（案）

【独立行政法人 国立病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		1,296,571,728
II 利益処分額 積立金		<u>1,296,571,728</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
診療業務費	911,202,703,907	
教育研修業務費	7,981,170,699	
臨床研究業務費	14,853,816,017	
一般管理費	13,046,296,874	
その他経常費用	8,569,181,129	
臨時損失	3,893,482,940	959,546,651,566
(2) (控除) 自己収入等		
診療業務収益	△920,957,146,992	
教育研修業務収益	△4,531,870,801	
臨床研究業務収益	△7,953,494,107	
その他経常収益	△3,470,960,308	
臨時利益	△4,439,061,416	△941,352,533,624
業務費用合計		18,194,117,942
II 損益外減価償却相当額		478,879,368
III 損益外除売却差額相当額		142,066,060
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,187,095	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	1,187,095
V 行政サービス実施コスト		18,816,250,465

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2	～	47年
構築物	2	～	68年
医療用器械備品	2	～	20年
その他器械備品	2	～	20年
車 両	2	～	6年
放射性同位元素	2	～	23年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法)

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人国立病院機構役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また、職員については当該事業年度末における退職給付債務及び恩給制度期間を有する退職職員の負担金である整理資源に関する債務の見込額に基づき計上しております。

ただし、独立行政法人化前に発生した役職員の退職給付のうち、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が620,588,150円増加し、当期純利益及び当期総利益が4,915,676,515円増加しています。また、行政サービス実施コストが4,915,676,515円減少しています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俵及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 損害補償損失引当金の計上基準

医療賠償等による損害賠償金の支払に備えるため、個別に発生可能性を検討し、その経過等の状況に基づき損失負担見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 最終改正 平成21年3月27日）を適用しております。

また、独立行政法人国立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成16年厚生労働省令第77号）により、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないと認められる償却資産については、固定資産減損損失は計上せず、資産の減損額と同額を資本剰余金に対する控除として計上しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額
72,684,585,832円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職共済年金に係る恩給負担金の見積額
159,989,000円

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有することとし株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	88,807	88,807	—
(2)医業未収金	158,279	158,279	—
(3)買掛金	(40,647)	(40,647)	—
(4)未払金	(76,593)	(76,593)	—
(5)長期借入金	(418,543)	(439,209)	(20,666)
(6)リース債務	(6,369)	(6,359)	(△10)

(注1) 負債に計上されているものは () で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他診療業務収益	401,715,395円
② 研修収益	138,125,000円
③ 研究収益	52,256,301円
合計	592,096,696円

2. 受取利息の内訳

① 受取利息	18,121,749円
② 有価証券利息	15,796,538円
合計	33,918,287円

3. 固定資産売却益の内訳

① 建物	7,475,918円
② 医療用器械備品	24,210,197円
③ 車両	3,979,200円
合計	35,665,315円

4. 固定資産売却損の内訳

① 建物	149円
② 構築物	19円
③ 医療用器械備品	6,538,228円
④ 車両	15,370円
合計	6,553,766円

5. 固定資産減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

(単位：円)

用途	場所	減損損失		
		建物	その他	計
遊休資産 (外来棟等)	石川県金沢市岩出町 二73番地1 外16箇所	653,879,845	119,850,292	773,730,137

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって政策医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

6. その他臨時損失の内訳

① 工事関係費用（移転費用、埋蔵文化財調査費用等）	733,302,158円
② 過年度の診療報酬請求に係る自主返還額等	522,300,585円
③ その他	83,081,840円
合計	<u>1,338,684,583円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	88,807,316,638円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>△ 8,900,000,000円</u>
資金期末残高	<u>79,907,316,638円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,290,893,250円
--------------------	----------------

V. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	平成28年3月31日現在
期首における退職給付債務	157,827,886,917円
会計方針の変更による累積的影響額	<u>△4,295,088,365円</u>
会計方針の変更を反映した期首残高 (A)	153,532,798,552円
勤務費用 (B)	19,108,924,671円
利息費用 (C)	1,187,296,692円
数理計算上の差異の当期発生額 (D)	5,310,152,319円
退職給付の支払額 (E)	<u>△9,040,372,411円</u>
過去勤務費用の当期発生額 (F)	2,256,943,637円
期末における退職給付債務 (G)=(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	<u>172,355,743,460円</u>

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	平成28年 3月31日現在
退職給付債務 (A)	172,355,743,460 円
未認識過去勤務費用 (注) (B)	11,301,045,203 円
未認識数理計算上の差異 (C)	△9,358,199,652 円
整理資源負担金 (D)	89,595,901,352 円
退職給付引当金 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	263,894,490,363 円

(注) 平成18年 8月 1日から国家公務員退職手当法の一部を改正する法律(平成17年法律第115号)及び平成25年 1月 1日から国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96号)及び平成27年 4月 1日から独立行政法人国立病院機構職員退職手当規程の適用を受けたため、過去勤務費用が発生しております。

4. 退職給付に関連する損益

	平成28年 3月31日現在
勤務費用	19,108,924,671 円
利息費用	1,187,296,692 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,518,686,149 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	183,456,015 円
運営費交付金で財源措置された費用	9,837,301,005 円
退職給付費用	28,798,292,234 円

(注) 上記退職給付費用には他法人へ出向している職員に係る分として、38,658,204円が含まれております。

(注) 上記退職給付費用以外に共済組合負担金、長期公経済負担金等の退職給付費用として、45,078,492,960円を計上しております。

5. 数理計算上の計算の基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

区 分	平成28年 3月31日現在
割引率	0.5%

VI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用、及び照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2年から41年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う財政投融资及び国債の利回りを参考に算定しており、0.114%から2.342%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	411,892,878 円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	16,460,106 円
時の経過による調整額	2,102,243 円
資産の除去等による履行額	△2,691,150 円
期末残高	427,764,077 円

VII. 不要財産に係る国庫納付関係

①	資産の種類	土地	土地・建物	
②	資産名称	旧登別病院	関門医療センター	
③	帳簿価格	(1)取得価格	411,894,085円	1,201,151,185円
		(2)減価償却累計額及び減損損失累計額	411,894,084円	1,201,151,093円
		(3)帳簿価格	1円	92円
④	不要財産となった理由	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、国庫納付することとされたため。	後利用計画はないことから、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要ではないと判断したため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	金銭納付	
⑥	譲渡収入の額	—	80,000,000円	
⑦	控除費用	—	13,517,670円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	—	66,482,330円
		(2)納付年月日	平成27年11月17日	平成28年1月18日
⑨	減資額	411,894,085円	1,201,151,185円	
⑩	備考		(注)	

(注) 関門医療センターの土地・建物は、平成21年4月に現住所に移転したことに伴い使用されなくなった資産となります。

VIII. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 43,582,429円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 50,441,511円

IX. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

平成28年4月14日以降に熊本県を中心として発生しました平成28年熊本地震により、当機構の運営する一部の病院の固定資産及びたな卸資産に損傷等が発生していますが、これによる被害額は現在調査中です。

また、当機構は国の危機管理に際して求められる医療の提供を果たすため、被災地の地域の医療需要の変化に応じて他の医療機関等とも協力しながら、被災地支援に全力で取り組んでおりますが、当該活動にともなう費用発生額についても現在調査中です。

XI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産(償却費損益内)										
建物	682,873,114,606	47,317,321,450	3,784,231,015	726,406,205,041	287,195,997,709	7,056,595,074	653,879,845	432,153,612,258		
構築物	30,680,008,552	1,735,873,689	363,248,123	32,052,634,118	15,654,038,145	264,833,469	10,409,857	16,133,762,504		
医療用器械備品	231,334,664,297	18,732,607,416	6,090,361,508	243,976,910,205	173,967,782,789	75,603,633	340,821	69,933,523,783		
その他器械備品	50,243,344,413	9,536,137,818	5,703,644,376	54,075,837,855	33,198,454,056	39,354,777	0	20,838,029,022		
車両	1,232,156,631	66,191,594	27,862,414	1,270,485,811	915,526,858	207,828	0	354,751,125		
放射線同位元素	52,095,452	0	0	52,095,452	26,145,112	0	0	25,950,340		
計	996,415,383,951	77,388,131,967	15,969,347,436	1,057,834,168,482	510,957,944,669	7,436,594,781	664,630,523	539,439,629,032		
有形固定資産(償却費損益外)										
建物	10,008,248,979	0	10,735,323	9,997,513,656	3,457,001,879	6,451,590	0	6,534,060,187		
構築物	979,711,764	0	0	979,711,764	590,876,413	1,110,777	0	387,724,574		
計	10,987,960,743	0	10,735,323	10,977,225,420	4,047,878,292	7,562,367	0	6,921,784,761		
土地	475,567,501,621	163,722,577	1,706,487,356	474,024,736,842	—	4,846,122,281	—	469,178,614,561		
建設仮勘定	5,620,707,282	26,855,543,478	21,721,960,732	10,754,290,028	—	—	—	10,754,290,028		
その他有形固定資産	67,955,000	0	0	67,955,000	—	—	0	67,955,000		
計	481,256,163,903	27,019,266,055	23,428,448,088	484,846,981,870	—	4,846,122,281	109,099,614	480,000,859,589		
建物	692,881,363,585	47,317,321,450	3,794,966,338	736,403,718,697	290,652,999,588	7,063,046,664	653,879,845	438,687,672,445		
構築物	31,659,720,316	1,735,873,689	363,248,123	33,032,345,882	16,244,914,558	265,944,246	10,409,857	16,521,487,078		
医療用器械備品	231,334,664,297	18,732,607,416	6,090,361,508	243,976,910,205	173,967,782,789	75,603,633	340,821	69,933,523,783		
その他器械備品	50,243,344,413	9,536,137,818	5,703,644,376	54,075,837,855	33,198,454,056	39,354,777	0	20,838,029,022		
車両	1,232,156,631	66,191,594	27,862,414	1,270,485,811	915,526,858	207,828	0	354,751,125		
放射線同位元素	52,095,452	0	0	52,095,452	26,145,112	0	0	25,950,340		
計	475,567,501,621	163,722,577	1,706,487,356	474,024,736,842	—	4,846,122,281	44,145,414	469,178,614,561		
土地	5,620,707,282	26,855,543,478	21,721,960,732	10,754,290,028	—	—	64,954,200	10,754,290,028		
建設仮勘定	67,955,000	0	0	67,955,000	—	—	—	67,955,000		
その他有形固定資産	1,488,659,508,597	104,407,398,022	39,408,530,847	1,553,658,375,772	515,005,822,961	12,290,279,429	773,730,137	1,026,362,273,382		
計	22	9	0	31	—	0	0	31		
特許権	40,351,621,792	8,478,967,943	10,111,489,600	38,719,100,135	20,599,369,693	7,107,437,927	0	18,037,788,175		
ソフトフェア	204,012,120	0	760,000	203,252,120	—	5,583,922	0	197,668,198		
電話加入権	5,959,409	1,458,000	0	7,417,409	1,137,991	392,936	0	6,279,418		
その他無形固定資産	40,561,593,343	8,480,425,952	10,112,249,600	38,929,769,695	20,600,507,684	87,526,189	0	18,241,735,822		
計	2,053,675,268	1,118,845,644	794,899,629	2,377,621,283	—	—	—	2,377,621,283		
長期貸付金	2,011,363,043	451,353,416	550,188,369	1,912,528,090	—	—	—	1,912,528,090		
破産更生債権等	△ 2,011,363,043	△ 219,296,770	△ 318,131,723	△ 1,912,528,090	—	—	—	△ 1,912,528,090		
貸倒引当金	94,987,908	17,007,731	38,526,924	73,468,715	—	—	—	73,468,715		
長期前払費用	129,059,523	54,533,685	12,466,043	171,127,165	—	—	—	171,127,165		
災害備蓄在庫	20,615,500	454,000	1,335,000	19,734,500	—	—	—	19,734,500		
その他投資資産	2,298,338,199	1,422,897,706	1,079,284,242	2,641,951,663	—	—	—	2,641,951,663		
計										

2. たな卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	其他	其他		
医薬品	4,302,399,785	141,305,387,057	141,625,566,585	2,766,736	3,979,453,521	注	
診療材料	1,675,137,700	78,383,372,218	78,289,518,861	6,284,949	1,762,706,108	注	
給食用材料	171,697,277	11,124,741,051	11,136,310,080	0	160,128,248		
貯蔵品	569,072,632	17,754,058,526	17,818,905,641	0	504,225,517		
計	6,718,307,394	248,567,558,852	248,870,301,167	9,051,685	6,406,513,394		

(注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

3. 長期貸付金の明細

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		回収額	償却額	償却額	償却額		
奨学金貸与	2,101,004,868	1,118,845,644	182,139,894	616,011,034	2,421,699,584	注	
計	2,101,004,868	1,118,845,644	182,139,894	616,011,034	2,421,699,584		

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は独立行政法人国立病院機構奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

2. 一年以内回収長期貸付金(期末残高44,078,301円)を含めております。

4. 長期借入金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	414,681,896,886	43,899,000,000	40,037,146,546	418,543,750,340	1.16%	平成28年5月25日 ～平成53年3月20日	
計	414,681,896,886	43,899,000,000	40,037,146,546	418,543,750,340			

5. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		目的使用	其他	目的使用	其他		
費与引当金	27,066,357,255	28,392,642,040	27,066,357,255	0	28,392,642,040		
損害補償損失引当金	1,628,451,316	0	435,960,857	18,051,829	1,174,438,630	注	
計	28,694,808,571	28,392,642,040	27,502,318,112	18,051,829	29,567,080,670		

(注) 当期減少額のうち、医療賠償等による損失負担見積額と当期の費用との差額を計上しております。

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		期末残高	摘 要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額		
医業未収金	151,546,511,165	6,732,682,348	158,279,193,513	501,815,264	478,058,217	
一般債権	151,546,511,165	6,732,682,348	158,279,193,513	501,815,264	478,058,217	注1
未収金	4,049,798,621	4,774,437,239	8,824,235,860	0	0	
一般債権	4,049,798,621	4,774,437,239	8,824,235,860	0	0	
破産更生債権等	2,011,363,043	△ 98,834,953	1,912,528,090	2,011,363,043	1,912,528,090	
破産更生債権等	2,011,363,043	△ 98,834,953	1,912,528,090	2,011,363,043	1,912,528,090	注2
計	157,607,672,829	11,408,284,634	169,015,957,463	2,513,178,307	2,390,586,307	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金)については、個別引回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	253,513,805,904	27,863,317,319	19,425,478,411	261,951,644,812	
退職一時金に係る債務	153,532,798,552	27,863,317,319	9,040,372,411	172,355,743,460	注
整理資産負担金に係る債務	99,981,007,352	0	10,385,106,000	89,595,901,352	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	10,845,171,641	△ 7,567,095,956	1,335,230,134	1,942,845,551	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	264,358,977,545	20,296,221,363	20,760,708,545	263,894,490,363	

(注) 退職給付引当金の期首残高には、会計方針の変更による累積的影響額△4,295,088,365円を含めております。

8. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	166,557,545	3,355,555	0	169,913,100	注
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	230,988,448	15,206,794	2,691,150	243,504,092	注
PCB特別措置法等に基づく債務	14,346,885	0	0	14,346,885	注
計	411,892,878	18,562,349	2,691,150	427,764,077	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等については、独立行政法人会計基準第91の特定はされておられません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	208,050,943,759	0	1,613,045,270	206,437,898,489	注1
資本剰余金	208,050,943,759	0	1,613,045,270	206,437,898,489	
施設費	36,179,173,837	0	0	36,179,173,837	
補助金等	13,313,455,914	0	0	13,313,455,914	
目的積立金	84,319,126,612	0	0	84,319,126,612	
減資差益	747,597,109	1,546,562,939	0	2,294,160,048	注2
損益外除売却差額相当額	△ 3,200,277,251	80,275,143	233,076,522	△ 3,353,078,630	注3
その他	94,753,855,882	0	0	94,753,855,882	
計	226,112,932,103	1,626,838,082	233,076,522	227,506,693,663	
損益外減価償却累計額	3,571,091,579	478,879,368	2,092,655	4,047,878,292	注4
損益外減損損失累計額	16,205,031	0	8,642,664	7,562,367	注4
差引計	222,525,635,493	1,147,958,714	222,341,203	223,451,253,004	

(注) 1. 当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に従い国庫納付したことによるものです。

2. 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に従い国庫納付したことによるものです。

3. 当期増加額及び当期減少額の主なものは、国から承継した資産(土地)の売却によるものです。

4. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

10. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	0	11,711,358,079	0	11,711,358,079	注
計	0	11,711,358,079	0	11,711,358,079	

(注) 当期増加額は、前期末処分利益からの積立てにより増加したものです。

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成27年度	1,808,179,339	16,550,000,000	13,314,039,972	65,756,739	0	4,978,382,628
計	1,808,179,339	16,550,000,000	13,314,039,972	65,756,739	0	4,978,382,628

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	金額	訳
資産見返運営費交付金	65,756,739	2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額: 13,314,039,972円 (診療業務: 0円、教育研修業務: 129,754,308円、臨床研究業務: 2,996,650,734円、その他(退職給付費用等): 10,187,634,930円)
資本剰余金	0	(2) 固定資産の取得額: 65,756,739円 (診療業務: 0円、教育研修業務: 0円、臨床研究業務: 65,756,739円、その他: 0円)
計	13,379,796,711	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられる運営費交付金の計画額を収益化
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	13,379,796,711	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	区分	運営費交付金債務残高	
		業務等区分	金額
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	診療業務	0
		教育研修業務	0
		臨床研究業務	0
		その他	4,978,382,628
		小計	4,978,382,628
平成27年度	期間進行基準を採用した業務に係る分		0
			0
		計	4,978,382,628

残高の発生理由及び収益化等の計画

その他事業のうち、国期間に係る退職手当について、計画に対し退職者が少なかったため、運営費交付金債務として翌事業年度へ繰り越したものを、翌事業年度において計画どおり成果を達成できる見込みであり、翌事業年度において収益化する予定である。

－ (期間進行基準を採用した業務は無い)

－ (費用進行基準を採用した業務は無い)

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

区分	当交付付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
心臓喪失者等医療編纂法指定入院医療機関運営費負担金	88,510,528	0	0	0	88,510,528	
疾病予防対策事業費等補助金(感染症対策特別促進事業費)	66,587,000	0	0	0	66,587,000	
疾病予防対策事業費等補助金(がん診療連携拠点病院機能強化事業費)	571,297,924	0	8,444,740	0	562,853,184	
保健衛生施設等施設・設備整備費補助金	7,004,000	0	7,004,000	0	0	
心神喪失者等医療編纂法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	3,941,000	0	0	0	3,941,000	
医療関係者研修費等補助金(災害医療コーディネーター研修事業)	10,340,000	0	0	0	10,340,000	
人生の最終段階における医療体制整備事業委託費補助金	4,310,000	0	0	0	4,310,000	
電子カルテデータ標準化等のためのIT基盤構築事業補助金	1,192,453,200	0	289,204,107	0	903,249,093	
自動車医療体制整備事業補助金	2,899,080	0	2,899,080	0	0	
臨床研究品質確保体制整備事業補助金	194,310,000	0	1,620,000	0	192,690,000	
自殺未遂者再発防止事業費等補助金	2,376,000	0	0	0	2,376,000	
耐震対策緊急促進事業補助金	6,664,000	0	0	0	6,664,000	
[北海道外46都府県] 新人看護職員研修事業補助金	120,515,000	0	1,295,600	0	119,219,400	
[北海道外11府県] がん診療施設・設備整備事業補助金	176,952,600	0	152,370,835	0	24,581,765	
[北海道外24府県] 看護職員養成施設運営支援事業補助金	393,231,801	0	1,053,000	0	392,178,801	
[北海道外4都府県] 救急勤務医支援対策事業補助金	17,942,000	0	0	0	17,942,000	
[北海道外9府県] 防災訓練等参加事業費補助金	2,111,000	0	0	0	2,111,000	
[北海道] 障がいのある子どもの健やかな成長臨時支援事業補助金	1,050,000	0	0	0	1,050,000	
[青森県外24府県] 産科医療確保支援事業費補助金	64,345,000	0	0	0	64,345,000	
[宮城県外14県] 地域医療介護総合確保事業補助金	190,611,160	0	57,818,460	0	132,792,700	
[宮城県外1県] 外国人看護師候補者就労支援事業	1,523,000	0	0	0	1,523,000	
[宮城県外2県] 救急患者退院コーディネーター事業	11,764,000	0	0	0	11,764,000	
[宮城県外1県] 地域医療復興事業補助金	10,194,000	0	0	0	10,194,000	
[山形県外1県] 産後予防費補助金	40,080	0	0	0	40,080	
[山形県外1県] 地域医療連携システム補助金	10,029,184	0	10,000,000	0	29,184	
[山形県外2県] 看護師等キャリアアップ支援事業補助金	3,904,000	0	0	0	3,904,000	
[福島県外9府県] 地域医療再生基金事業費補助金	3,110,180,058	0	3,025,126,665	0	85,053,393	
[栃木県外11県] 新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金	17,592,176	0	8,391,000	0	9,201,176	
[栃木県外6県] 勤務環境改善支援事業補助金	18,739,000	0	0	0	18,739,000	
[栃木県外5県] 感染症指定医療機関運営費等補助金	21,190,646	0	883,000	0	20,307,646	
[栃木県] 地域医療に係る県民協働事業補助金	351,000	0	0	0	351,000	
[栃木県外9府県] 病院内保育所運営費補助金	77,667,000	0	0	0	77,667,000	
[栃木県外2県] 重症心身障害児(者)在宅医療支援事業費補助金	3,302,900	0	0	0	3,302,900	
[栃木県] 学生に対する職業体験等事業費補助金	200,000	0	0	0	200,000	
[群馬県外1県] へき地医療拠点病院運営費補助金	6,682,000	0	0	0	6,682,000	
[群馬県外4県] 感染症指定医療機関施設・設備整備事業補助金	79,826,000	0	9,816,498	0	70,009,502	
[群馬県外4府県] 医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金	1,470,949,000	0	1,465,998,259	0	4,950,741	
[群馬県外10府県] 医療提携体制施設整備補助金	206,999,000	0	202,954,600	0	4,044,400	
[群馬県外2都府県] 災害拠点病院施設整備費補助金	4,258,000	0	1,976,000	0	2,282,000	
[埼玉県] 救命救急・周産期母子医療センター医療従事者処遇改善事業費補助金	1,981,000	0	0	0	1,981,000	
[埼玉県] 後方支援医療機関支援事業補助金	140,000	0	0	0	140,000	
[埼玉県外6府県] 固産期医療施設運営費補助金	127,788,000	0	19,828,800	0	107,959,200	
[埼玉県外4府県] 女性医師等就労支援事業補助金	10,359,000	0	0	0	10,359,000	
[埼玉県外2県] 医療施設運営費等補助金	66,918,800	0	41,589,720	0	25,329,080	
[千葉県外4県] 看護学生実習病院確保事業補助金	3,255,000	0	0	0	3,255,000	
[千葉県] 在宅移行児童一時支援事業補助金	3,673,000	0	0	0	3,673,000	
[東京都] 休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備事業	10,730,000	0	8,775,000	0	1,955,000	

(単位:円)

(単位:円)

区分	当交付付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	
[山梨県外6県]重症心身障害児(者)受入体制強化事業費補助金	27,265,935	0	13,650,200	0	13,615,735
[長野県外5府県]信州型総合医療成支援事業補助金	3,899,001	0	0	0	3,899,001
[長野県]自殺対策緊急強化事業補助金	50,000	0	0	0	50,000
[長野県]災害救助に要した費用の支弁(補助金)	508,527	0	0	0	508,527
[富山県外1県]認知症疾患医療センター運営事業費補助金	12,524,000	0	0	0	12,524,000
[岐阜県外2県]周産期医療施設運営費補助金(日中一時支援事業)	17,122,000	0	0	0	17,122,000
[三重県]遠隔医療設備事業費補助金	5,427,000	0	5,373,000	0	54,000
[三重県]精神科病院退院支援体制整備事業補助金	170,000	0	0	0	170,000
[京都府外1県]救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,068,000	0	0	0	1,068,000
[京都府外1県]在宅療養あんしん病院支援事業補助金	38,484,000	0	0	0	38,484,000
[京都府]未来へつなぐ安心医療提供体制調査事業補助金	2,092,000	0	0	0	2,092,000
[大阪府外4県]救急搬送患者受入促進事業費補助金	7,827,400	0	0	0	7,827,400
[大阪府]緩和ケア普及啓蒙事業補助金	390,000	0	0	0	390,000
[大阪府外3県]地域連携強化事業補助金	25,376,000	0	19,353,000	0	6,023,000
[兵庫県]看護師宿舍施設整備事業補助金	10,243,000	0	0	0	10,243,000
[兵庫県]退院調整推進事業補助金	240,000	0	0	0	240,000
[兵庫県]救護班携行用医療資器材・医薬品備蓄運営補助金	66,000	0	0	0	66,000
[和歌山県]地球温暖化対策施設整備事業補助金	13,881,000	0	13,881,000	0	0
[和歌山県外15府県]医療施設等設備整備費補助金	550,537,190	0	464,910,993	0	85,626,197
[広島県外1県]受入困難患者受入医療機関支援事業補助金	5,326,000	0	0	0	5,326,000
[徳島県外1県]医師事務作業補助者導入推進事業費	6,035,000	0	0	0	6,035,000
[徳島県]戦略的災害医療プロジェクト推進事業補助金	754,000	0	0	0	754,000
[愛媛県]医科歯科連携歯科衛生士配置事業補助金	2,040,000	0	0	0	2,040,000
[高知県]輪番制小児救急勤務医支援事業費補助金	9,477,000	0	8,477,000	0	1,000,000
[佐賀県]ハリスク母子支援者育成事業費補助金	1,282,000	0	0	0	1,282,000
[熊本県外1県]共同利用施設設備整備事業補助金	70,543,000	0	70,543,000	0	0
[宮崎県]県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業費補助金	24,701,000	0	24,701,000	0	0
[札幌市外2市]結核健康診断補助金	95,644	0	0	0	95,644
[仙台市]認知症疾患医療センター運営事業費補助金	3,620,000	0	0	0	3,620,000
[土浦市外16市]病院詳細審判病院運営事業補助金	138,620,714	0	0	0	138,620,714
[宇都宮市外7市]小児救急医療施設運営費補助金	70,695,136	0	0	0	70,695,136
[宇都宮市外4市]救急医療体制運営費補助金	66,054,403	0	0	0	66,054,403
[高崎市]高崎医療センター医療機器整備費等補助金	310,551	0	0	0	310,551
[高崎市外1市]災害医療対策事業費補助金	2,917,000	0	1,181,478	0	1,735,522
[千葉市外2市]産科医等確保支援事業補助金	4,919,000	0	0	0	4,919,000
[清瀬市外12市]保育所運営費補助金	68,408,251	0	0	0	68,408,251
[清瀬市]外気舎記念館補修工事にかかる補助金	1,240,000	0	0	0	1,240,000
[横浜市]周産期救急医療センター事業	2,000,000	0	0	0	2,000,000
[横浜市外2市]救急医療第2次病院補助病院補助金	28,401,193	0	0	0	28,401,193
[横浜市外2市]産婦人科医師確保補助金	32,999,000	0	0	0	32,999,000
[相模市外1市]乳幼児健康支援サービス(乳児保育)事業補助金	10,095,000	0	0	0	10,095,000
[小諸市]小諸市松くい虫被害防除特殊伐採補助金	50,000	0	0	0	50,000
[静岡市外2市]住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金	7,954,000	0	0	0	7,954,000
[富田林市]救急医療対策事業運営費補助金	1,372,000	0	0	0	1,372,000
[鳥取市外3市]重度障がい児者支援事業補助金	11,988,300	0	0	0	11,988,300
[鳥取市]看護職員実習指導者養成支援事業補助金	282,000	0	0	0	282,000
[宇都市]広域救急医療事業運営費補助金	1,099,800	0	0	0	1,099,800
都城市広域定自立立圏想協議会未来の医療従事者育成事業費補助金	25,000	0	0	0	25,000
計	9,688,163,182	0	5,939,120,035	0	3,749,043,147

13. 役員及び職員給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,320,000) 87,980,976	(3) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(33,439,632,298) 373,260,634,895	(14,080) 58,634	(0) 18,719,304,702	(0) 5,548
合計	(33,443,952,298) 373,348,615,871	(14,083) 58,639	(0) 18,719,304,702	(0) 5,548

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程及び独立行政法人国立病院機構役員退職手当規程に基づいております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立病院機構職員給与規程、独立行政法人国立病院機構院長給与規程、独立行政法人国立病院機構非常勤職員給与規程、独立行政法人国立病院機構非常勤医師及び歯科医師期間給与規程、独立行政法人国立病院機構期間医師の給与等に関する規程、独立行政法人国立病院機構治療コーディネーターの給与等に関する規程、独立行政法人国立病院機構療養介助職(Ⅱ)の給与等に関する規程、独立行政法人国立病院機構作業等代替職員の給与等に関する規程、独立行政法人国立病院機構本部職員給与規程、独立行政法人国立病院機構本部非常勤特定専門職員給与規程及び独立行政法人国立病院機構職員退職手当規程に基づいております。
 3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員並びに期間職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
文部科学省科学研究費補助金	22,390,000 (110,050,000)	84	
日本学術振興会科学研究費補助金	40,330,000 (136,600,000)	138	
厚生労働科学研究費補助金	48,770,000 (307,330,000)	126	
合計	111,490,000 (553,980,000)	348	

(注) 直接経費相当額については、外数として()で記載しております。

15. 開示すべきセグメント情報

事業収益、事業費用及び事業損益	(単位:円)			
	診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計
事業収益				法人共通
医学収益				合計
看護師等養成所収益	915,653,882,638	-	-	915,653,882,638
研修収益	-	4,276,953,762	-	4,276,953,762
研究収益	-	222,097,527	-	222,097,527
運営費交付金収益	240,147,568	129,754,308	3,177,863,870	7,513,519,934
補助金等収益	3,927,509,664	512,525,150	1,169,225,603	3,547,765,416
寄附金収益	230,555,438	500,000	426,397,110	5,609,260,417
資産見返物品受贈額戻入	1,862,804	0	0	657,452,548
財務収益	0	0	0	1,862,804
その他	5,072,708,916	32,319,512	125,067,063	33,918,287
事業収益計	925,126,667,028	5,174,150,259	12,412,073,580	5,230,095,491
事業費用				法人共通
業務費	911,202,703,907	7,981,170,699	14,853,816,017	934,037,690,623
一般管理費	-	-	-	-
財務費用	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
事業費用計	911,202,703,907	7,981,170,699	14,853,816,017	934,037,690,623
事業損益(△損失)	13,923,963,121	△2,807,020,440	△2,441,742,437	8,675,200,244
				△7,924,206,992
				750,993,252

(単位:円)

	診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計	法人共通	合計
II 臨時損益等						
臨時利益	143,973,051	0	0	143,973,051	4,295,088,365	4,439,061,416
臨時損失	3,639,587,089	16,061,550	79,593,028	3,735,241,667	158,241,273	3,893,482,940
臨時損益(△損失)	△ 3,495,614,038	△ 16,061,550	△ 79,593,028	△ 3,591,268,616	4,136,847,092	545,578,476
当期純損益(△損失)	10,428,349,083	△ 2,823,081,990	△ 2,521,335,465	5,083,931,628	△ 3,787,359,900	1,296,571,728
当期総損益(△損失)	10,428,349,083	△ 2,823,081,990	△ 2,521,335,465	5,083,931,628	△ 3,787,359,900	1,296,571,728
III 行政サービス実施コスト 業務費用						
損益計算書上の費用	914,842,290,996	7,997,232,249	14,933,409,045	937,772,932,290	21,773,719,276	959,546,651,566
(控除)自己収入	△ 921,101,120,043	△ 4,531,870,801	△ 7,953,494,107	△ 933,586,484,951	△ 7,766,048,673	△ 941,352,533,624
業務費用の合計	△ 6,258,829,047	3,465,361,448	6,979,914,938	4,186,447,339	14,007,670,603	18,194,117,942
損益外減価償却相当額	478,879,368	0	0	478,879,368	0	478,879,368
損益外除売却差額相当額	142,066,060	0	0	142,066,060	0	142,066,060
機会費用						
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,187,095	0	0	1,187,095	0	1,187,095
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	△ 5,636,696,524	3,465,361,448	6,979,914,938	4,808,579,862	14,007,670,603	18,816,250,465
IV 総資産						
流動資産						
現金及び預金	0	0	0	0	88,807,316,638	88,807,316,638
医薬未収金	157,801,135,296	0	0	157,801,135,296	0	157,801,135,296
その他	12,262,761,112	314,066,829	464,804,386	13,041,632,327	4,736,920,315	17,778,552,642
流動資産計	170,063,896,408	314,066,829	464,804,386	170,842,767,623	93,544,236,953	264,387,004,576
固定資産						
建物	413,397,220,635	21,662,202,025	2,711,563,807	437,770,986,467	916,685,978	438,687,672,445
構築物	16,147,764,127	349,679,493	21,160,340	16,518,603,960	2,883,118	16,521,487,078
医療器械備品	69,933,523,774	0	0	69,933,523,774	9	69,933,523,783
その他器械備品	18,892,140,700	149,190,827	1,780,845,108	20,822,176,635	15,852,387	20,838,029,022
土地	458,926,360,852	5,090,327,734	55,870,933	464,072,559,519	5,106,055,042	469,178,614,561
建設仮勘定	10,646,670,434	44,161,200	26,503,200	10,717,334,834	36,955,194	10,754,290,028
ソフトウェア	17,773,286,042	8,832,755	254,217,858	18,036,336,655	1,451,520	18,037,788,175
その他	770,210,862	9,184,807	2,263,231	781,658,900	2,512,896,875	3,294,555,775
固定資産計	1,006,487,177,426	27,313,578,841	4,852,424,477	1,038,653,180,744	8,592,780,123	1,047,245,960,867
総資産	1,176,551,073,834	27,627,645,670	5,317,228,863	1,209,495,948,367	102,137,017,076	1,311,632,965,443

(注) 1. 独立行政法人会計基準等の政記に伴い、当事業年度より、中長期目標等における一定の事業等のおおりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、前事業年度のセグメント区分と変更はありません。

2. 事業の内容

- 「診療事業」：安心で安全な質の高い医療や政策医療を提供するための事業
- 「教育研修事業」：質の高い医療従事者(医師、看護師等)を養成・育成するための事業
- 「臨床研究事業」：医療の質の向上に貢献するための研究、治験等の事業

3. 事業収益のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な収益であり、その主なものは、国勤務期間分の退職給付債務等に係る運営費交付金収益(10,187,634,930円)です。

4. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(13,046,296,874円)です。

5. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(88,807,316,638円)、管理部門が管理する土地(5,106,055,042円)、管理部門に係る建物(916,685,978円)です。

決算報告書

決 算 報 告 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	診療事業			備 考
	予 算 額	決 算 額	差 額	
収入				
運営費交付金	0	0	0	
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	903,571,748,000	919,259,553,956	15,687,805,956	
その他収入	0	152,339,571	152,339,571	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	903,571,748,000	919,411,893,527	15,840,145,527	
支出				
業務経費				
診療業務経費	818,747,391,000	819,194,642,231	447,251,231	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	0	74,394,282,419	74,394,282,419	計画時では法人共通に計上していたことによる
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	5,375,568,489	5,375,568,489	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	818,747,391,000	898,964,493,139	80,217,102,139	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	教育研修事業			備 考
	予 算 額	決 算 額	差 額	
収入				
運営費交付金	150,778,000	129,754,308	△ 21,023,692	運営費交付金の対象事業を見直したこと等による
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	4,652,035,000	4,800,922,920	148,887,920	
その他収入	0	0	0	
計	4,802,813,000	4,930,677,228	127,864,228	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	6,430,600,000	6,499,622,780	69,022,780	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	0	89,606,417	89,606,417	計画時では法人共通に計上していたことによる
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	1,581,300	1,581,300	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	6,430,600,000	6,590,810,497	160,210,497	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	臨床研究事業			備 考
	予 算 額	決 算 額	差 額	
収入				
運営費交付金	3,074,269,000	3,062,407,473	△ 11,861,527	
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	6,754,497,000	8,271,868,629	1,517,371,629	研究収益が計画より増加したこと等による
その他収入	0	0	0	
計	9,828,766,000	11,334,276,102	1,505,510,102	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	11,580,018,000	13,262,883,170	1,682,865,170	経費が計画より増加したこと等による
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	0	677,646,433	677,646,433	計画時では法人共通に計上していたことによる
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	4,224,240	4,224,240	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	11,580,018,000	13,944,753,843	2,364,735,843	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	共通			備 考
	予 算 額	決 算 額	差 額	
収入				
運営費交付金	13,324,953,000	13,357,838,219	32,885,219	
長期借入金等	44,929,000,000	43,899,000,000	△ 1,030,000,000	
業務収入	2,647,472,000	2,575,722,165	△ 71,749,835	
その他収入	23,882,238,000	60,827,996,065	36,945,758,065	資産運用の戻入を行ったことによる
計	84,783,663,000	120,660,556,449	35,876,893,449	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	24,349,103,000	37,217,940,868	12,868,837,868	経費が計画より増加したこと等による
施設整備費	101,329,012,000	2,294,590	△ 101,326,717,410	計画時では法人共通に計上していたこと、整備費の年度内の支払額が計画より減少したことによる
借入金償還	39,787,138,000	40,037,146,546	250,008,546	
支払利息	6,053,798,000	5,665,856,130	△ 387,941,870	
その他支出	10,072,324,000	2,932,881,164	△ 7,139,442,836	資産運用の預入を行わなかったことによる
計	181,591,375,000	85,856,119,298	△ 95,735,255,702	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	合計			備 考
	予 算 額	決 算 額	差 額	
収入				
運営費交付金	16,550,000,000	16,550,000,000	0	
長期借入金等	44,929,000,000	43,899,000,000	△ 1,030,000,000	
業務収入	917,625,752,000	934,908,067,670	17,282,315,670	
その他収入	23,882,238,000	60,980,335,636	37,098,097,636	資産運用の戻入を行ったことによる
計	1,002,986,990,000	1,056,337,403,306	53,350,413,306	
支出				
業務経費				
診療業務経費	818,747,391,000	819,194,642,231	447,251,231	
教育研修業務経費	6,430,600,000	6,499,622,780	69,022,780	
臨床研究業務経費	11,580,018,000	13,262,883,170	1,682,865,170	経費が計画より増加したこと等による
その他の経費	24,349,103,000	37,217,940,868	12,868,837,868	経費が計画より増加したこと等による
施設整備費	101,329,012,000	75,163,829,859	△ 26,165,182,141	整備費の年度内の支払額が計画より減少したことによる
借入金償還	39,787,138,000	40,037,146,546	250,008,546	
支払利息	6,053,798,000	5,665,856,130	△ 387,941,870	
その他支出	10,072,324,000	8,314,255,193	△ 1,758,068,807	資産運用の預入を行わなかったことによる
計	1,018,349,384,000	1,005,356,176,777	△ 12,993,207,223	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

監事の意見

監 査 報 告

独立行政法人国立病院機構
理事長 楠 岡 英 雄 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人国立病院機構（以下「法人」という。）の第 12 期事業年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び施設において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項について違反する重大な事実等は認められない。

平成 28 年 6 月 27 日

独立行政法人国立病院機構

監 事

伊勢若祐 

監 事

石丸 肇 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

独立行政法人 国立病院機構

理事長 楠岡英雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村 雅一 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋通 澤克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 浩明 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田中 友康 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立病院機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立病院機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立病院機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国立病院機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上